

令和8年3月11日

発言者	発言要旨
鈴木委員	次世代モビリティ産業参入支援事業の詳細はどうか。
産業技術イノベーション課長	<p>本県では次世代モビリティとして電気自動車や燃料電池自動車、ハイブリッド自動車などの部品製造等を行う自動車関連産業の支援に取り組んでいる。自動車業界は近年、急速な電動化や知能化による大きな変革期を迎えており、政府においても2035年までに国内乗用車の新車販売を100%電動車にするとの目標を掲げている。</p> <p>県では、令和4～6年度において、やまがた産業支援機構等の関係機関と連携して次世代自動車参入促進プロジェクトに取り組み、県内企業に電動化等の技術情報や取引情報の提供のほか、製品・技術開発から取引拡大までの段階に応じた支援を行い、本プロジェクトを通して、県内企業2社が大手サプライヤーとの直接取引に成功した。今年度からはこうした成果を踏まえ、①新規参入・取引拡大、②次世代自動車関連技術の開発、③製造コストの低減、④人材育成・確保の観点から自動車関連産業の支援施策に取り組んでいる。</p>
鈴木委員	県内における電気自動車等に関する業況に対する県の認識はどうか。また、世界的に見ると日本における電気自動車の普及は遅れているとのことだが、普及促進に向けた今後の展望はどうか。
産業技術イノベーション課長	<p>令和6年の自動車の生産台数は全世界で9,200万台と言われており、前年比1.1%減少している。日本、アメリカ、欧州、韓国等での生産台数は微減しているものの、中国、インド、ロシア等での生産台数は増加しており、世界的には低燃費やCO<sub>2</sub>削減のため、電動化が進んでいくとされている。</p> <p>そうした背景を踏まえ、県内企業における電気自動車等の製造に向けたニーズを聴取した上で事業に取り組んでいく必要があると考えており、引き続き自動車産業の動向を注視しながら適時適切な支援を行っていく。</p>
鈴木委員	同事業で実施する展示商談会の詳細はどうか。
産業技術イノベーション課長	北海道、東北、新潟県の8道県合同による自動車の展示商談会等を開催するものであり、今年度は10月に群馬県太田市、1月に愛知県豊田市で開催した。県内企業からは、それぞれ群馬県に5団体、愛知県に14団体が参加し、新技術等を積極的にPRした。来年度は愛知県刈谷市において、市内に本社がある企業をターゲットに開催する予定である。
鈴木委員	近年におけるふるさと納税の実績はどうか。
県産品・貿易振興課長	<p>近年における本県のふるさと納税の実績は令和3から6年度まで都道府県単位で寄附金額・件数ともに全国トップであり、3年度は約13万件で約24億7,400万円、4年度が12万9,000件で約23億2,400万円、5年度が約16万件で約27億5,400万円、6年度が約14万1,000件で約29億100万円となっている。</p> <p>7年度は年度途中のため集計中だが、制度変更によるポイント付与の禁止に伴い、寄附金額は平年並みではあるものの、昨年度比では若干減少している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	ふるさと納税制度の趣旨は、生まれ育った地域や関係がある地域を応援し、また、地場産品を知るきっかけにしてもらおうことだが、当該制度から県産品の認知度向上や販路拡大につなげるための取組状況はどうか。
県産品・貿易振興課長	<p>ポータルサイト等でふるさと納税返礼品を紹介する際は、背景や生産者の熱意をPRすることで県産品や本県の魅力に関心を持ってもらえるよう取り組んでいる。</p> <p>また、体験型の返礼品を提供することで、本県への訪問、関係構築につなげていくこととしている。一例として温泉旅館への宿泊補助券を提供しており、令和6年度の寄附金額は約1億円であり、全体額の3.5%となっている。今後、体験型の返礼品に特化したポータルサイトを活用するなど、さらに充実させていく。</p>
鈴木委員	体験型の返礼品についてどのような形で充実を図るのか。
県産品・貿易振興課長	ふるさと納税と連携した宿泊施設・アクティビティ等の予約サイトで、寄附金額に応じて宿泊券等を受け取ることができるサイトがあり、複数サイトの登録を増やしていきたいと考えている。
鈴木委員	ふるさと納税におけるECサイトとの連携に向けた考えはどうか。
県産品・貿易振興課長	ふるさと納税とECサイトとの連携は、行政ではなく、各サイト運営事業者が取り組むべきものと考えている。なお、県が運用するECサイトに掲載する商品に関して、運営事業者と調整した上で、ふるさと納税との連携した商品の取扱いについて出品事業者に働きかけている。
鈴木委員	ふるさと納税の運用における市町村との調整状況はどうか。
県産品・貿易振興課長	県全体としても県産品を発信できるよう、各市町村の果物を取り寄せた定期便や県内周遊につながる体験型の返礼品に取り組み、引き続き市町村と情報交換しながらふるさと納税を活用した関係人口の拡大に向けて取り組んでいく。
鈴木委員	令和8年度当初予算で要求している商工会、商工会議所等の経営指導員の人件費や指導事業費に対する助成事業の詳細はどうか。
商業振興・経営支援課長	物価高騰や人材不足が進む中において、商工会、商工会議所等の支援機関による事業者支援の重要性が一層高まっている一方で、商工会等では待遇等の条件が合わず人材確保が難しい状況にある。こうした課題に対応するため、給与等の待遇改善に係る予算を計上している。令和8年度は昨年度から約1億円増の13億6,427万6,000円を要求しており、商工会等の要望におおむね沿った内容となっている。
鈴木委員	来年度における持続可能な山岳ツーリズム強化事業の取組の概要はどうか。
観光交流拡大課長	<p>本事業では山を含めた地域の住民と山の魅力を活用し、好循環を図ることを狙いとしており、今年度は蔵王エリアを中心にプロモーションに取り組んだが、来年度は最上・庄内エリアを中心に取り組む。</p> <p>最上地域では陸羽西線が4年ぶりに運転を再開し、庄内地域では7～9月にJR</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	東日本との重点共創エリアとして観光キャンペーンに取り組むことから、そうした機運の高まりを好機とし、令和6年度の大雨災害によって減少した山岳への観光者数の回復に向けて後押ししていく。
鈴木委員	具体的にどのような支援に取り組んでいくのか。
観光交流拡大課長	<p>動画コンテンツを制作することとしており、今年度においても県のYouTubeアカウント「わたしの山形日和。」に動画を掲載し、日本以外にも台湾、タイに広告展開することで登山やハイキング、紅葉狩り等の四季の魅力をPRした。</p> <p>来年度は山の魅力に加えて周辺地域における暮らしや神事等も含めた動画を作成し、PRしていく。</p>
鈴木委員	山形県総合文化芸術館の管理運営費の詳細はどうか。
県民文化芸術振興課長	<p>当該施設は令和2年5月に開館し、文化拠点施設として演劇等を招へいしており、コロナの5類移行から来館者は増加し、6年度は約78万人が来館した。</p> <p>これまで首都圏でしか観ることができなかった大規模な公演等、様々な興行を行っており、それらに関する経費として企画運営費や施設の維持管理費、人件費等の管理運営費を計上し、指定管理している。</p>
鈴木委員	議第56号による同施設の使用料の増額は指定管理者からの要望によるものか。
県民文化芸術振興課長	<p>例年、指定管理料約3億6,000万円に使用料等の収入を加えて運営しているが、運営費のうち、光熱水費は1億～1億5,000万円と大きな割合を占めている。</p> <p>昨今の光熱水費等の上昇によって経営負担が増していることから、適正な利用者負担を検討した上で、今回使用料を増額することとしている。なお、使用料の積算に当たっては、光熱水費等が令和4年度から12%程度上昇していることを踏まえ、改定している。</p>
鈴木委員	公共施設として県民が広く使用できるよう、可能な限り使用料は抑えてほしいと考えているが、近隣施設や他県においても同様に使用料は増額しているのか。
県民文化芸術振興課長	<p>県内の近隣施設では、山形県総合文化芸術館の動きを踏まえて検討することとしている施設が多いようだが、他県でも同様に増額を検討している。</p> <p>必要経費については使用料を増額した上で対応し、利用者へのサービス向上につなげていきたい。利用者数も増えていることから、使用料の増額に当たっては県民サービスに還元できるよう取り組んでいく。</p>
鈴木委員	県立産業技術短期大学校では備品等の老朽化が進んでおり、学生に充実した学びを与えられるような環境を整備してほしい。
高橋(淳)委員	新年度におけるスポーツタレント発掘育成事業「YAMAGATAドリームキッズ」の取組の展開はどうか。
競技力向上・	オリンピック選手輩出プロジェクトとして、3点に重点を置いてスポーツタレン

発 言 者	発 言 要 旨
アスリート育成室長	ト発掘事業に取り組んでいる。一つ目は、オリンピックや世界で活躍するトップアスリートやコーチを講師として招へいし、専門的で魅力あるプログラムを提供することで本物の経験や学びを享受できるようにしている。二つ目は、様々な競技体験や評価、自己の状況を主観的・客観的に判断できる思考力判断力を育成し、世界へ挑戦し続ける意思及び行動力を醸成している。三つ目は、自ら選択した競技と真剣に向き合い、自身の目標を具体的に掲げ、達成に向けて積極的に学び、生かすことで、自分自身をより成長させていく資質を高めている。
高橋(淳)委員	新年度における「YAMAGATAドリームキッズ」のスケジュールはどうか。
競技力向上・アスリート育成室長	5月6日に全在籍生を対象とした体力状況調査を実施する。また、4月から17期生が入ってくるが、小・中学校の夏休み頃から18期生の募集案内を開始し、11月に最終選考を行うこととしており、男子15人、女子15人を選出する予定である。
高橋(淳)委員	札幌市スポーツ協会では、APS（アスリートパスウェイシステム）を活用した体力測定を実施し、最新の測定機器を導入しているが、本県の状況はどうか。
競技力向上・アスリート育成室長	本県では学校等で行われるスポーツテストに準じて体力測定等を行っている。
高橋(淳)委員	スポーツ庁においても測定機器を活用した動作分析を行い、子どもたちの能力開発に取り組んでいるが、本県における取組の今後の方向性はどうか。
競技力向上・アスリート育成室長	県が開催するスポーツ戦略会議において、委員から測定機器を活用した動作分析等の情報についてアドバイスを受けており、今後競技団体と連携しながら進めていきたい。
高橋(淳)委員	令和6年度の「スポーツの実施状況等に関する世論調査」について、本県における18歳以上の週1日以上スポーツ実施率は約40%であった。競技力向上のためのスポーツ振興に向けた来年度の取組はどうか。
スポーツ振興課長	第2期スポーツ推進計画においてスポーツの機会の充実や体力の向上を柱として掲げ、生涯にわたってスポーツに親しむ意識の醸成に向けて取り組んでいる。 取組の一つとして、例年10月頃に県民スポーツフェスティバルを開催し18競技を実施するほか、ふれあい交流会としてボルダリングやパークゴルフ等を実施するなど、幅広くスポーツに取り組むプランを提供している。
競技力向上・アスリート育成室長	少子化や高齢化、部活動の地域展開等の影響により、本県のスポーツを取り巻く環境は大きく変化している。競技団体は、競技人口の減少を大きな課題に挙げており、それによって競技力の低下や競技団体の財政力指数の低下にもつながっているものと考えている。また、指導者や競技団体役員の高齢化による人材不足も進んでおり、若手指導者の確保と資格取得を含めた指導者育成が急務であるため、持続可能なシステムの構築を目指している。

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	<p>来年度における全国規模のスポーツ大会の本県への誘致状況はどうか。</p>
スポーツ振興課長	<p>スポーツマスターズの誘致に向けて日本スポーツ協会に開催申請書を提出しており、年度明けには結果が出る予定である。</p>
楳津委員	<p>「YAMAGATA ドリームキッズ」の人数及び修了生の活躍の状況はどうか。</p>
競技力向上・アスリート育成室長	<p>これまで1～16期生の育成を行っており、男子241名、女子210名の合計451名である。</p>
	<p>現在、修了生の中から3名の日本代表が選出されており、一人目は女子ホッケーの齋藤はなみ選手で、先日までチリで開催されていたワールドカップ最終予選会に主力選手として出場していた。二人目は競泳女子背泳ぎの長岡愛海選手で、リレーのメンバーとして世界選手権で入賞している。三人目は女子ローイングの鈴木侖奈選手で、昨年は世界選手権に出場している。この3名はロサンゼルスオリンピックへの出場が有望視されている。</p>
高橋(淳)委員	<p>来年度予算において女性の賃金向上推進事業費が大幅に減額されている理由は何か。</p>
働く女性サポート室長	<p>同事業は賃金アップコースと正社員化コースの二つのコースを設定しているが、賃金アップコースについては、令和7年度12月補正予算で措置している賃金引上げ緊急支援事業と支援対象が重なることから、8年度当初予算では当該コースを休止することとし、その分を減額している。</p>
	<p>なお、正社員化コースについては、正社員転換をより強力に進めるためのインセンティブとして、正社員転換に併せて時間給を100円以上アップした場合は1人につき5万円を加算し、また、ダイヤモンドスマイル企業の場合は1事業者当たり5万円を加算することを検討している。</p>
高橋(淳)委員	<p>女性の正社員転換は進んでいるのか。</p>
働く女性サポート室長	<p>同事業は令和3年度から実施しており、8年2月末で延べ828人の方が正社員転換を行っている。また、5年ごとに実施する就業構造基本調査によると、本県の女性の正社員割合は平成19年調査では52.7%で全国5位、24年調査では49.3%で全国5位、29年調査では53%で全国2位、令和4年調査では55.6%で全国1位と伸びている。</p>
高橋(淳)委員	<p>令和8年度新規事業であるやまがたの音楽文化を活用した交流促進事業の詳細はどうか。</p>
県民文化芸術振興課長	<p>本事業は、安定的に子どもたちが音楽を聴くことができる環境を整えることを主目的としており大きく三つの事業を実施する予定である。</p>
	<p>一つ目は、地域文化ホールで山形交響楽団（以下「山響」という。）による子どもたちへの演奏会を開催するものである。山響では、自主事業として学校の体育館等での演奏会を開催していたが、少子化や学校の統廃合等の影響で少人数の学校が増えたことで山響の経営への負担が増しており、また、体育館では温暖化による熱</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>中症のリスクも高いことから、各学校で継続的に開催することが難しくなっている。そのため、それに代わるものとして地域の文化ホールで年10箇所程度、やまぎん県民ホールで年4回程度開催し、質の高い演奏を聴くことで子どもたちの感性や創造性の構築・育成につなげていく。</p> <p>二つ目は、山響の高い技術力や指導力を生かし、地域の文化ホール等で学校の吹奏楽部や地域の合唱団、演奏団体等と共演することで地域交流及び部活動の学生等の技術育成につなげていくこととしており、年8回程度の開催を想定している。</p> <p>三つ目は、県内の美術館や博物館等と音楽文化を組み合わせた交流型イベントを開催することとしており、例えば、美術館を会場に演奏会を開催し、演奏を聴きながら展示物を観賞したり、クルーズ船内で演奏会を開催することで山形ファンの増加に向けて取り組んでいく。</p>
高橋(淳)委員	<p>やまがたアグリテック開発事業によるスマート農業機器の開発・販売に向けた支援の詳細はどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>農業分野における産地の維持に当たっては省力化や事業規模の拡大が不可欠だが、例えばさくらんぼは、国内栽培面積の7割以上を本県が占めており、産地が限定されているにも関わらず、専用のスマート農業機器の開発は進んでいない。また、県内のものづくり企業では高い技術力を有しているものの、採算性や販路開拓への懸念から農業分野に参入できていない。これらの課題解決に向けて、山形発のスマート農業機器の開発・販売に対して支援することとしている。</p> <p>まずは県内企業にスマート農業機器への参入可否を見極めてもらうため、優良事例等を紹介するセミナーを開催し、研究会等を立ち上げる予定である。研究会等では先進事例の調査やスマート農業機器の構造等を学ぶことで、各企業において開発可否を見極めてもらい、研究会等で開発に着手していきたいと考えている。</p>
高橋(淳)委員	<p>産業技術イノベーション課が主体となって取り組むと聞いているが、農林水産部との連携状況はどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>当課と農林水産部関係課間で研究会等の立ち上げに向けて連携し、各企業を含めて事業を進めていく。</p>
高橋(淳)委員	<p>慶応義塾大学先端生命科学研究所（以下「先端研」という。）における教育研究活動への支援に係る効果検証方法はどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>先端研はバイオメタボローム解析技術の研究所として平成13年に開設され、協定に基づき県と鶴岡市が研究教育活動に対して支援しており、現在は6期目の協定により、令和6～10年度に支援を行うこととしている。</p> <p>効果検証に当たっては、県や鶴岡市、外部有識者で構成する評価会議を設置し、先端研が提出する報告書に基づく書面評価を実施するとともに、先端研との質疑応答を行っている。直近では5期目の最終年次である5年度の活動が効果検証の対象となっており、研究成果、産学官連携、産業振興、人材育成、地域貢献の5つの観点から総合的に評価している。5期目の総合評価は、5段階評価で最高評価であるA評価であり、高い水準の研究活動、産学官連携や人材育成、地域貢献などの活発</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	<p>な取組が継続的かつ精力的に展開されていることが高く評価されている。来年度は6期目の中間年であるため、評価会議を開催して中間評価を行う予定である。</p> <p>県内企業における価格転嫁の現状はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>県が今年2月に実施した受注動向調査では、全般的なコスト上昇分の価格転嫁について、4割以上価格転嫁できているとした企業は53.4%と、前回8月に実施した調査の55.3%から1.9ポイント減少している。</p> <p>内容別では、原材料費上昇分の価格転嫁について、4割以上価格転嫁できているとした企業は60.3%と、前回8月に実施した調査の59.5%から0.8ポイント増加している。労務費上昇分の価格転嫁について、4割以上価格転嫁できているとした企業は44.4%と、前回8月に実施した調査の36.0%から8.4ポイント増加している。エネルギー費上昇分の価格転嫁について、4割以上価格転嫁できているとした企業は40.8%と、前回8月に実施した調査の39.4%から1.4ポイント増加している。これら3つの要素ではいずれも増加しているものの、それ以外の輸送費や外注費、賃料等を含めた全般的なコストで見ると減少している状況にある。</p> <p>これまでの懸案であった労務費やエネルギー費の価格転嫁への理解は進んでいる一方で、価格転嫁ができていないとした企業は20.5%と、前回8月に実施した調査の18.4%から2.1ポイント増加している。企業からは、以前よりも値上げ交渉がしやすい環境になったという声がある一方、価格転嫁を実施してもこれを上回る物価上昇があり対応が追い付かないといった声もあり、今後も価格転嫁の取組を進めていく必要がある。</p> <p>令和8年度は価格転嫁への理解を促進するための広報啓発に注力したいと考えており、9月と3月の価格交渉促進月間に合わせて広告を掲出し、機運醸成と理解促進を図っていく。</p>
菊池委員	<p>モンテディオ山形の新スタジアム建設に当たっては、複数年度にわたって支援していく予定なのか。</p>
スポーツ振興課長	<p>建設に当たっては、第2世代交付金や企業版ふるさと納税を活用した支援を行うこととしており、企業版ふるさと納税については、今月から受入を開始している。</p> <p>スタジアム整備は令和10年まで続く予定であるため、整備期間中は第2世代交付金や企業版ふるさと納税を活用し、支援していきたいと考えている。</p>
菊池委員	<p>先般、モンテディオ山形の代表取締役社長による不適切発言があったが、当該社長による不適切事案は2度目であり、子どもたちに夢や希望を与える立場のトップがこのような発言をしてよいのか疑問に感じている。株主である県に対して説明や謝罪等の対応はあったのか。</p>
スポーツ振興課長	<p>県への公式な謝罪等の対応は受けていないが、担当者間のやり取りの中で、謝罪は受けている。</p>
菊池委員	<p>やまがた観光情報センターへの観光者の訪問状況はどうか。</p>
観光交流拡大	<p>令和6年4月から同施設に有料試飲コーナー「やまがた酒巡りChetto」を設置し</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>たところ、6年度における月平均来場者数は約1万9,500人と5年度の約9,800人から倍増した。また、米有力メディアに本県が取り上げられてから欧米の来場者も見られるようになっている。</p> <p>来年度から「やまがた酒巡りChetto」の営業終了時刻をこれまでの18時から19時半に延長することとしており、観光情報の発信にも一層注力していく。</p>
菊池委員	<p>インバウンド受入環境整備推進事業において実施する本県独自のインバウンドガイド認定制度の詳細はどうか。また、ガイド認定者数の目標はあるか。</p>
観光交流拡大課長	<p>本事業は、酒田市、遊佐町、庄内町で令和元年度から実施している北庄内地域通訳案内士をモデルケースとしている。これは語学を含む接客スキルや地域の観光資源や文化等を学ぶプログラムを構築し、受講者を国の制度である地域限定通訳案内士に認定している。本事業では、本県独自の資格名称を「山形観光ソムリエ（仮称）」とし、本来、国家資格の認定には、計画を策定し、観光庁の認定を受ける必要があるところ、まずはプログラムの受講者に県独自の認定制度を取得してもらい、いずれは地域限定通訳案内士の取得を目指してもらいたい。</p> <p>なお、認定者数は応募状況次第だが、プログラム受講者数は30人程度を目標としたい。</p>
菊池委員	<p>東北観光DMPの活用に向けた考えはどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>本県では令和5年度から東北観光DMPを導入しており、観光客の属性や移動経路、消費購買情報、観光サイトへのアクセス情報等のデータを取得できる。データはグラフや表形式で視覚的に取得することができ、観光計画や施策立案時における基礎データとして活用している。登録すれば市町村や観光協会でも利用できるため、今後も研修会等を開催し普及を図っていく。</p>
菊池委員	<p>先般、政府において飛島を特定有人国境離島地域に追加指定する予定との方針が示されたが、指定された場合における今後の展望と取組はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>飛島は本県唯一の離島であり、観光客の多くは釣りやスキューバダイビング、バードウォッチング等を目的に訪れている。トビシマカンゾウという貴重な植物が自生しており、自然を生かしたアドベンチャーツーリズムの可能性は高いと考えている。現在の人口は130人余りで高齢化率81%と人口減少や高齢化が危惧されているが、旅館5軒、民宿2軒、民泊1軒に宿泊することができ、島内のベンチャー企業では若者の雇用創出や移住者の受入のほか、旅館や観光拠点施設の運営にも取り組んでいる。</p> <p>特定有人国境離島地域に指定された場合、船賃への補助や旅行商品化への支援を受けられると聞いており、県としても期待している。</p> <p>今年7～9月には庄内地域をJR東日本との重点共創エリアとした観光キャンペーンが予定されており、スマートフォンを利用したスタンプラリーのスポットに飛島を設定できないかJR東日本と協議を進めている。</p>
菊池委員	<p>本県における男女間の賃金格差及び東北各県と比較した本県の状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
働く女性サポート室長	賃金格差について、令和6年の賃金構造基本統計調査では男性を100とした場合に女性は76.8と全国平均の75.8に比べて格差は小さい状況であり、全国24位で東北管内では高い水準である。
菊池委員	賃金格差の推移はどうか。
働く女性サポート室長	令和3年は76.1、4年は74.9、5年は78.5とわずかに縮小傾向であり、5年は全国10位である。
菊池委員	来年度における賃金格差の更なる縮小に向けた取組はどうか。
働く女性サポート室長	<p>男女間の賃金格差の要因は、勤続年数の差、管理職に占める女性割合、アンコンシャスバイアスと言われている。</p> <p>まず女性の勤続年数の伸長に当たっては、働きやすい職場づくりに向けてやまがたスマイル企業認定制度による支援に取り組んでおり、女性の勤続年数に係る項目を追加することで更に推進していきたいと考えている。</p> <p>管理職に占める女性割合の向上に当たっては、来年度、女性管理職及び候補者同士がロールモデルを見出すためのネットワークを構築することとしている。3月4日に試験的に開催したところ、定員30人に対して40人の申込みがあり、全員受講し高評価を得ている。</p>
菊池委員	障がい者の新規就業先の開拓に向けた取組はどうか。
雇用・産業人材育成課長	<p>山形労働局が発表する令和7年障害者雇用状況報告によると、県内で雇用されている障がい者数は3,476人であり、うち身体障がい者が2,047人で59%、知的障がい者が846人で24%、精神障がい者583人で17%である。前年比で身体障がい者が20.5人の増、知的障がい者が2人の減、精神障がい者が48人の増となっている。山形労働局によると、身体障がい者を既に雇用している企業では引き続き雇用を希望している一方、身体障がい者の高齢化に伴い労働が困難になっており、企業とのミスマッチが発生する一因になっているのではないかと聞いている。</p> <p>精神障がい者の雇用者数が増加しているため、県では企業の理解促進に向けて障がい者雇用に関するセミナーを開催しており、その中で合理的配慮に関する研修を行っている。</p> <p>障がい者の就業先の開拓に当たっては、4年度から法定雇用率未達成の企業を訪問する委託事業を実施しており、年間200社程度訪問している。訪問企業からは雇用したことがないのでどう進めてよいかわからない、どのような業務を任せてよいかわからないといった声を聞いており、業務の切り出しに係るアドバイスや活用できる制度、優良事例等の紹介を行っている。</p>
菊池委員	近年における労使間トラブルの状況及び労働委員会の対応や今後の取組の方向性はどうか。
労働委員会事務局長	個別労働関係紛争の相談件数は令和5年度が163件、6年度が170件、7年度は2月末時点で136件であり例年を下回る見込みである。相談内容について、2～6年度はパワハラ・嫌がらせ、退職、解雇の順で多かったが、7年度は賃金未払いや労

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>働契約に関する相談が増えており、解雇を上回っている。</p> <p>新規あっせん申請件数は5年度が9件と全国トップクラスであったが、6年度が5件、7年度は2月末時点で1件と減少傾向にある。申請内容は複雑化しており、1回のあっせんでは終結できず、2回目で終結した事件もあった。</p> <p>件数は減少しているものの、潜在的に悩みを抱えた方がいる可能性があり、今年度は労働委員会の役割や、労使間トラブルの未然防止、労働相談会の開催、あっせん制度の活用についてSNSで発信するとともに、出前講座の開催や山形駅東西自由通路での広報活動による周知啓発を実施した。今年度において出前講座は過去最高の20団体で開催、平成30年度から延べ80団体、約5,300人に対して労働委員会が相談窓口であることや労働条件、就業規則の確認の重要性などを周知している。</p> <p>来年度は出前講座を更に拡大開催するとともに、メールでの相談受付やオンライン相談の実施等、デジタル化に対応した相談も受け付けている旨を周知し、労使間トラブルの解決に向けて取り組んでいく。</p>